地球を読む

山内 昌之
富士通FSC特別顧問

「シリアの春」

アサド独裁50年の終焉

世界最古の都市、ダマスカスが陥落した。父子2代にわたり50年以上もシリア市民を恐怖と抑圧で支配したアサド政権は、12月8日に終焉を迎えた。

7世紀、アラビア半島から北上したイスラム軍は、番兵が1人か2人しかいないダマスカスの東門からたやすく城内に入った。ビザンツ帝国兵の激しい抵抗を斥けてキリスト教徒と和平条約を結んだと、バラーズリーの「諸国征服史」（花田宇秋訳）にある。

今回、ダマスカスを攻略した「シャーム解放機構」（HTS）はじめ反アサド勢力は、恐怖に駆られてロシアに逃亡したアサド大統領とその兵の抵抗にも遭わず、暫定政権を樹立した。

米欧からテロ組織に指定されているHTSの指導者アフマド・アッシャラア氏は戦闘服から平服に着替え、3か月以内に法の支配と宗教・文化の多様性を尊重する民主的政権に移行すると約束した。しかし、HTSがアル・カーイダのシリア支部だった「ヌスラ戦線」から成長した前歴を否定できるわけではない。

何よりも、HTSの名にシャームが使われている点に注意すべきだ。シャームはこの地域のイスラム中世以来の古称で、今のシリアの版図より広い。第1次世界大戦の戦後処理を巡り英仏両国によってレバノン、ヨルダン、パレスチナ、シリアの四つに分割されたことだ。排他性や差別を正当化する「イスラム国」のような過激派とは異質だと明言し、民族、宗教、宗派の少数派や女性などを保護することも求められる。

アサド独裁体制と市民抑圧に加担した外国人を国外に追放し、自ら〝解放軍〟国民国家のアイデンティティーに忠実だと証明するには、組織名にシリアを入れ、自らを変革すべきだ。

まず、行政機構に公務員規律を導入し、共通の制服と兵器を持つ正規軍を創ることだ。排他性や差別を正としての実を示さねばならない。ロシア軍の基地・駐屯地の閉鎖、イラン革命防衛隊の国外退去、レバノンのヒズボラの排除などを実現する必要がある。

とはいえ、再建国家として、統一にして不可分のシリアを理想として目指すのは、HTSにとって当面は絵空事であろう。

それはシリアが中東の中でも特に、複層性や重層性に富んだ地域だからである。シリアでは、紀元前15世紀以来、外から来た強国の様々な言語や宗教などの文化が消え去ることなく累積されているのだ。

〈2面に続く〉

地球を読む

1面の続き

不運なら「分裂国家」に

山内昌之氏　1947年生まれ。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究員、東大中東地域研究センター長などを経て現職。東大名誉教授、ムハンマド5世大学特別客員教授、中東調査会常任理事。横綱審議委員会委員長。

歴史的にシリアは、アレクサンドロス大王やローマ帝国による政治的統一、ギリシャ・ローマ文明の継受、キリスト教誕生などがあった。アラブ・イスラム帝国の発展を準備した中東の核心だ。ローマ皇帝ユリアヌスがダマスカスを「東方全州の眼」（若林啓史「シリアの悲嘆」）と呼んだのも無理からぬことである。

反アサド武装勢力とその地域は、そのままミニ国家に成長・分裂する要素をはらむ。米国に保護されたユーフラテス川東岸のスンニ派クルド人のシリア民主軍（SDF）、トルコに庇護されたシリア北西部のスンニ派アラブ人のシリア国民軍（SNA）、北西部のアレッポからダマスカスを押さえたHTSなどだ。

一方で、シリア各地に残党が割拠する「イスラム国」、アサド家の出身母体であるアラウィ派アラブ人とアサド政権の残党、イエス・キリストの時代から現代まで存在するキリスト教徒共同体などもある。

英旅行家ベルの「シリア縦断紀行」（田隅恒生訳）の表現を借りれば、「酢に油を混ぜるようにいともたやすく結びつく利害関係の調整」に心を砕く政治家は、シリアから当面は出そうにない。優れた民主的政治家を望むのは空想的だ。人格的魅力に富む宗教指導者の再来は期待できない。父アサドのような狡猾に外の干渉を排する独裁政治家は出るかもしれないが、各派・各地域の住民は、強権と恐怖で統一国家を維持する政治にうんざりしている。

幸運なら、各領域が協定や条約で緩やかな連合や連邦に近い形でシリアの一体性を保てるかもしれない。不運なら、各領域がトルコや米国の利益とからんで対立と内戦が続き、事実上のミニ国家の割拠でシリアの分裂はなお進む。

イラン人の中東分析者アミール・ターヘリによれば、トルコのエルドアン大統領はシリアを「ミニ国家の銀河系」にしたいという。米国が庇護するクルド人の脅威の排除は、トルコの安全保障上の最大関心事だ。

シリアのクルド人「ミニ国家」がトルコのクルド人を吸収統合して、中東クルド人の「親国家」に成長する展開はトルコ最大の悪夢である。トルコはすでに300万人のシリア難民を抱えている。難民帰還が大きな課題となるシリア新生国家に対し、一番の発言権を持つ国となろう。

一方、シリアの近隣国イランを最大の敵国とするイスラエルのネタニヤフ首相は、エルドアン氏と並んでシリア政変から利益を享受する〝勝者〟となった。

イスラエルは、シリア・ロシアの防空能力やイラン・ヒズボラの支援能力の弱体化を奇貨として、アレッポなど主要地を連日のように空爆した。反テロ予防措置というより、再建シリア軍が受け継ぐ主要兵器を限りなくゼロに近づける戦略的判断からである。ゴラン高原の緩衝地帯からさらにシリアの奥に「防衛地帯」を設ける作戦も進めている。領土拡大の野心と批判されても仕方がない。

イスラエルへの「抵抗の枢軸」が破綻し、パレスチナ自治区ガザにおけるハマスの反抗は孤立無援になろうとしている。シリアの政変に続いて、ガザ紛争もまもなく終息するはずだ。

シリアの春は、現代政治の事件を歴史の因果関係の文脈でわかりやすく解説できる好例となった。

プーチン大統領は、ソ連解体で失った中東の権益を2015年のシリア内戦介入で劇的に回復したが、22年からのウクライナ戦争の戦況が思わしくなく、シリアに配置したミサイル防衛システムや戦闘機の多くをウクライナ戦線に移した。隣国との生死を懸けた勝利が優先されたのである。

イスラエルがシリアでヒズボラやイラン革命防衛隊の首脳らを殺害し、ガザでハマスを痛撃したことでアサド政権は急速に弱まり、それを援護していたイランも弱体化した。アサド政権の崩壊に、トルコやイスラエルが果たした役割も大きいと言えなくもない。

戦争がまだ征服者の〝技〟だった時代には、歴史の因果関係は目立たなかった。戦争が科学の〝粋〟となり、広く地域を横断する時代になると、それが目に見えるようになった。歴史の複雑な逆説を直視するのは、時として不愉快なものだ。

（次回は1月19日掲載予定）

英文は金曜日のジャパン・ニューズに掲載予定です